

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業 項：水産業費 目：水産研究費

事業名 水産研究所県単試験調査費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 水産研究所

電話番号：0586-89-6532

E-mail：c24101@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 836 千円 (前年度予算額： 1,164 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,164	0	0	0	0	0	396	0	768
要求額	836	0	0	0	0	0	0	0	836
決定額	836	0	0	0	0	0	0	0	836

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

地域の河川漁業、養殖業が抱える多様な課題に対して迅速、柔軟に対応するため、現場のニーズを的確に把握し、行政と一体となって新技術開発や技術支援を実施する。河川漁業のうち、アユについては地球温暖化に伴う天然資源の把握による持続可能な資源管理を目指す。地の魚や地域ブランドの開発に対する強い要望があるイワナの養殖魚としての生産を目指す。また、サツキマスの資源回復計画の一助とするための基礎的データの収集およびデータを基にした予測分布域の地図化を目指す。全国や地域で問題となる課題に対しては、幅広い分野の技術シーズを活用することにより、本県の内水面水産業における技術的課題の早期解決を図ることが求められている。

(2) 事業内容

県内の水産業界が抱える多種多様な課題に対して機動的・即応的に対応するため、以下の研究開発3課題を実施する。

(県単試験調査費)

- ①観光現場のニーズに沿った在来イワナ等を活用した養殖種苗の開発研究
- ②水産有害外来魚対策技術の開発
- ③温暖化に伴うサツキマスの分布域変化の予測
- ④長良川流域におけるアユ資源管理とその活用

（３）県負担・補助率の考え方

県水産業の振興に寄与する調査研究として県単事業として実施する。また、一部は共同研究機関とともに国の競争的資金による受託事業として実施する。

（４）類似事業の有無

なし

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	40	研究推進のための出張用旅費、費用弁償
需用費	715	研究用消耗品購入費、出張用公用車燃料費、光熱水費
役務費	45	電話代・郵便代等
その他	36	出張に必要な高速道路料金
合計	836	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和８年３月策定予定）では４つの基本方針「新たな担い手の確保」、「潜在力をフル活用した生産強化」、「新たな流通ルートの開拓、販路拡大」、「安心できる農畜水産業と農村の環境整備」を定めている。これに基づき研究開発・地域支援を実施する。また、県水産業振興計画（計画期間：令和５年～９年度）に基づき、漁業資源の調査や観光現場のニーズに沿った種苗開発等に取り組む。

（２）国・他県の状況

本県では、生産者、漁業協同組合等からの研究ニーズおよび行政要望を集約し、地域ニーズや迅速かつ柔軟に対応する課題について、地域密着型研究課題として取り組んでいる。

国では、各都道府県、関係団体等から地域の抱える懸案事項を収集、研究・技術開発課題を事業化している。特に、地域横断的な取り組みが必要な課題については、委託研究として関係都道府県と連携に努めており、本県水産業の振興に寄与する課題については、積極的に対応している。

（３）後年度の財政負担

河川漁業、内水面養殖業はともに低迷状態が続き、県内漁協や養殖業界から産業振興のための新技術の開発・支援が求められており、引き続き予算措置が必要となる。

（４）事業主体及びその妥当性

県水産業の振興に寄与するものであり、県主体事業が妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

「良く釣れる川づくり」、「売れる水産物づくり」に向けて、河川漁業に対しては、「天然資源の持続的な管理」・「効率的な増殖方法」に関する技術開発、養殖業に対しては、「より効率的な生産体制の構築」・「新たな地域特産品の創出」に関する技術開発に取り組む。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①技術移転の推進	—	4	3	4	4	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	県単試験6課題の研究開発を実施し、確立した技術については、試験研究成果普及カード（2件）、成果報告会（会場・Webハイブリッド開催1回）、養魚講習会（2回）で成果の普及に努めた。
	指標① 目標：6課題 実績：6課題 達成率：100 %
令和5年度	県単試験6課題の研究開発を実施し、確立した技術については、試験研究成果普及カード（1件）、成果報告会（会場開催1回）、養魚講習会（2回）で成果の普及に努めた。
	指標① 目標：6課題 実績：6課題 達成率：100 %
令和6年度	県単試験4課題の研究開発を実施し、確立した技術については、試験研究成果普及カード（1件）、成果報告会（会場開催1回）、養魚講習会（2回）で成果の普及に努めた。
	指標① 目標：4課題 実績：4課題 達成率：100 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	河川漁業、内水面養殖業はともに低迷状態が続いていることから、県内の漁業協同組合や養殖業界から産業振興のための新技術の開発及び支援が求められており、事業の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	毎年新たな技術移転を継続して実施してきた結果、養殖生産量が増加している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	各研究課題について、提案及び予算要求の段階から内容を十分に精査し、経費の削減に努めている。また、各課題間での設備備品の共用等により経費執行の効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 河川漁業のうち、サツキマスについては、河川漁業の持続性を求め、資源量に関する調査等が求められている。イワナでは生産の効率化とともに、高付加価値魚の生産や地域ブランドの開発に対する強い要望がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 漁業資源として重要なサツキマスの資源状況調査に取り組み、漁協等への情報提供を実施する。養殖業については、付加価値の高いマス類の卵の供給に加え、新たな地域ブランドとして、岐阜県の地のイワナをもとにした種苗の養殖技術の開発を行う。環境保全や地球温暖化防止、生物多様性など県民の関心が高まっており、里地里川においても様々な課題があるため、団体や市町村が行う活動への支援や水田魚道の設置による生態系保全などへの課題についても、技術協力を継続する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 組み合わせる理由 や期待する効果 など	
--	--